

2026 09/14
09/24
合併号

No.
550

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

「戦略的安定」10年超ぶり米中緊張緩和

「レアメタル敗戦」を機に製造業ルネッサンスを標榜する米国の「対中封じ込め」戦略の挫折、ベネズエラ斬首作戦等で見せつけられた米国の圧倒的軍事力を前に台湾武力併合を断念した中国それぞれの敗戦を背景に米中冷戦がデタントに向かいつつある。9月下旬の米中首脳会談は、1) 経済摩擦削減、2) 軍事コミュニケーション強化、3) 市民交流の拡大、4) 台湾に関する安心感一等「戦略的安定」を支える融和合意が期待される。

米中関係の「下限を築く」“戦略的安定”

「北京とワシントン間の新しい外交的枠組みの目標は実利的なもので、これは全ての紛争を解決するような為し難い大きな取引を達成しようとするものでなく米中関係の下限を築くことを目指している（The goal of the new diplomatic framework between Beijing and Washington is a pragmatic one. It aims to build a floor under U.S.-Chinese relations rather than try to achieve an unlikely grand bargain that would resolve all conflict）」（米Foreign Affairs誌9月7日号『The Emerging U.S.-China Détente（台頭する米中緊張緩和）』）－。清華大学国際安全保障戦略センター所長・大偉教授が米外交問題評議会（CFR）刊「Foreign Affairs」誌9月7日号への寄稿文でこう喝破した。

多くのワシントン・ウォッチャーはこの新しい枠組みに懐疑的で、空虚な言葉だと一蹴したが、これは10年以上ぶりに米中両国の指導者が広く認知する関係性の定義について形成された初めての合意であり、「戦略的安定とは、核の緊張緩和を指すのではない。むしろ、両者が関係のさらなる悪化を避け、利益が一致すれば協力を拡大する新たな均衡を示唆している（Strategic stability does not refer to nuclear détente; rather, it suggests a new equilibrium in which both sides can avoid further deterioration of the relationship and even expand cooperation where interests align）」（Foreign Affairs誌9月7日号）という。「戦略的安定」合意とは、トランプ米大統領が5月に訪中し、中国の習近平主席との首脳会談で取り交わした建設的な米中関係構築への新たな枠組みだが、北京政府は「戦略的安定」という新たな枠組みが中米間に山積する多くの難題や政治的な見解相違の解決、新たな対立や摩擦の発生を防ぐ万能薬だとは思っていない。

その証拠に、6月には米国防総省がアリババ、バイドウなど民

間大手を含む中国企業を軍民融合活動に関与する企業リストに加え、国防総省がこれらとの契約を禁止した。これに対抗し、中国は米国の10社を「デュアルユース（Dual use）」の輸出管理リストに登録、民生と軍事の両分野での製品や技術供給を禁止している。

米中「危険なエスカレーション」の回避

一方、「北京政府は“戦略的安定”を支柱とした合意が米中冷戦の対立をより効果的に管理し、最悪の結果である軍事衝突や新たな冷戦を防ぐことを期待している（Beijing hopes that a consensus built around strategic stability can help China and the United States manage their differences more effectively and that it will prevent the worst outcomes: military conflict or a new cold war）」というのもまた事実である。実際、5月の米中首脳会談で取り交わされた包括的な合意は、ウクライナやイランの2つの戦争による利害錯綜にも、これまでのところ制裁や報復措置を比較的限定的に抑え、米中に介在する厄介な摩擦を封じ込め、北京とワシントンの「危険なエスカレーション」を回避する上で効果を発揮していることは言を待たない。

何より、「戦略的安定」合意は、北京政府における対米アプローチの変化に他ならず、かつて競争重視の米国の枠組みを拒否した中国とは異なり、米中関係の根本的な性質を「競争的」と認める意欲の表出とされる。換言すれば、「戦略的安定」とは同盟国やパートナーには不要であり、競合他者あるいは敵対者だからこそ必要とする関係性であり、北京政府が競争を排除せず管理する方針への戦略転換と理解される。

思えば、英エコノミスト誌2018年10月18日号が『The end of engagement ; China V America A dangerous rivalry（関与政策の終焉；米中の危険な対立）』と題し、「米国が過去20年以上にもわたり積極的な経済支援と巨額の投資により中国の著しい経済発展と中間層拡大を促した『関与（engagement）』政策が名実ともに終焉の秋（とき）を迎えた」と米中冷戦の幕開けを告げて8年。自信を深めワシントンと対等な立場を自覚する習近平主席がトランプ大統領と9月の首脳会談を含め年内3回の会談を通じより抑制的な行動を採り結果的に米中関係に緊張緩和（デタント）をもたらす可能性が高そうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)8月小売売上高
9月16日（水）午後9時30分発表予定

（予想は、+0.9%） 7月は前月比マイナスと、個人消費の減速を示す結果だった。8月分は雇用市場の軟化が続く中での発表となり、連邦公開市場委員会（FOMC）当日というタイミングもあって注目度が高い。上振れれば底堅い内需を確認しドル買いに振れやすい一方、下振れれば景気減速懸念が強まりドル売りが進みやすいだろう。



(英)イングランド銀行（英中央銀行）
政策金利発表
9月17日（木）午後8時発表予定

（予想は、3.75%に据え置き） 前回7月会合では6対3で政策金利を据え置き、3人が0.25%の利上げを主張した。今回は据え置き予想が中心だが、原油価格の上昇などによるインフレ再加速への警戒が強まっており、利上げ票がどの程度増えるかが焦点となる。タカ派寄りの投票結果や声明となれば年内利上げ観測が強まり、ポンド買いにつながりやすい。



(米)8月耐久財受注
9月25日（金）午後9時30分発表予定

（前回は、1.1%） 米8月耐久財受注は国内総生産（GDP）の押し上げ要因として注目される。前回の前月比+1.1%、コア指数+0.4%を上回る内容ならドル買いにつながりやすい。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.52%

ロシア
-

中国
1.69%

トルコ
34.24%

インド
7.02%

オーストラリア
5.37%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

A I 開発に懸念相次ぐ = 「10年以内に人類皆殺しに」—アンソロピック研究者が抗議の退社

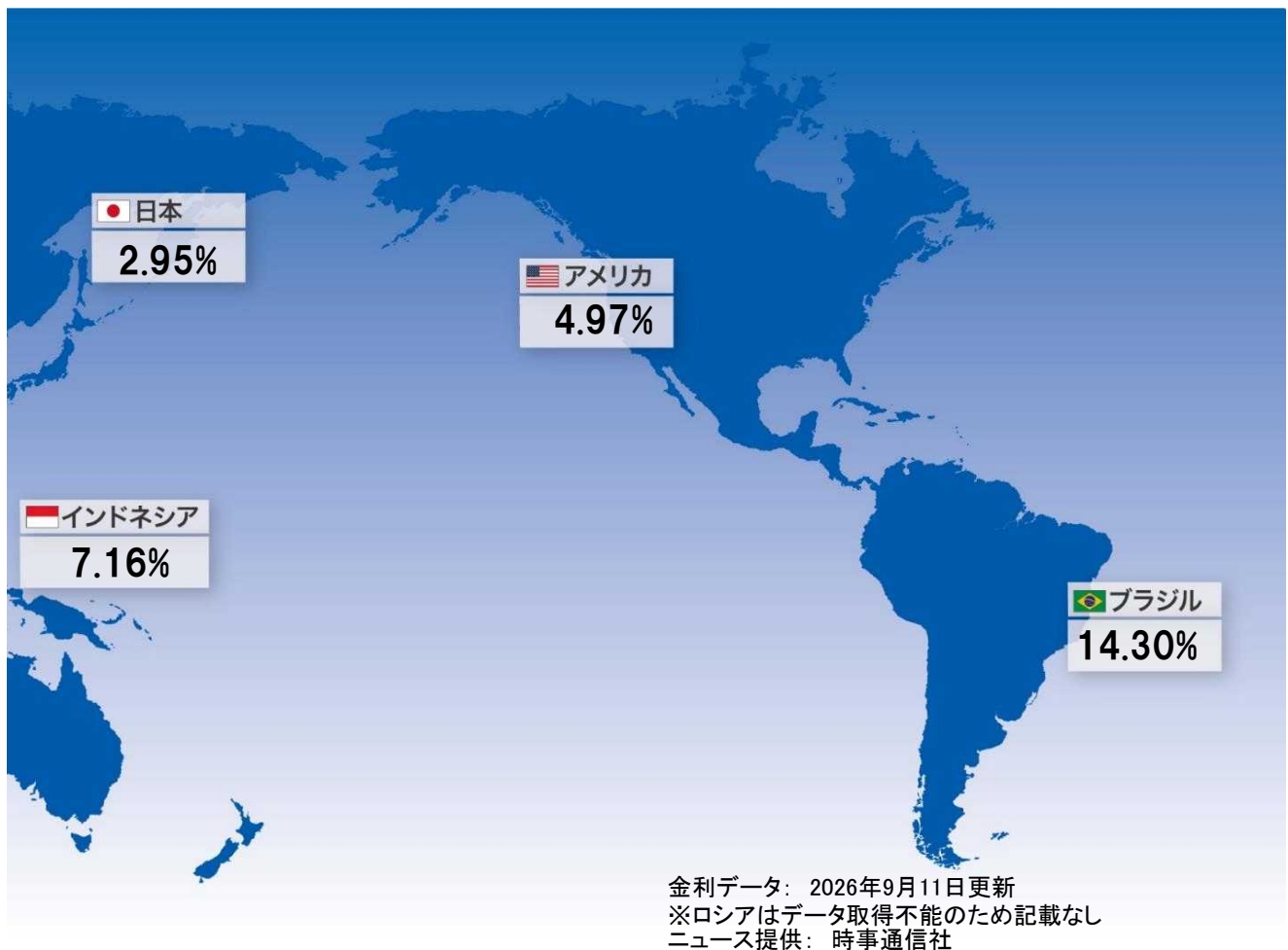
2026年9月13日

米国で、加速する先端人工知能（A I）開発に関する懸念が強まっている。対話型A I「チャットG P T」を手掛ける米オープンA Iなどで7月以降、A Iが「暴走」し、意図せず他社をサイバー攻撃してしまう事案が複数発覚。人間を超える知性を持つ「超知能」が制御不能になる恐れが議論を呼んでいる。議論に火を付けたのは、米A I企業アンソロピックの研究者ジェイコブ・コクソン氏が同社の姿勢を批判し「抗議の退社」をしたことだ。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルや本人のX（旧ツイッター）への投稿によれば、コクソン氏はオープンA Iで勤務した後、今年に入りアンソロピックに入社。両社でA Iの学習に関する研究を行っていた。コクソン氏は8日、Xに投稿し、両社は自ら能力を改善していく超知能の開発に向け突き進んでおり、「責任ある行動を取っていない」と批判した。A Iが間もなく、現実世界に作用する力を獲得し、人を越えたシステムになりかねないと指摘。「A I開発者らは、A Iが10年以内に私たちを皆殺しにしかねないと考えている」と警告した。この発信に多くの研究者が反応した。アンソロピックの研究者の一人はXで「A Iが人類を皆殺しにする可能性があると思う。個人的には、その確率は10年以内に10%に達する」と主張。オープンA Iなど他のA I開発企業の従業員に加え、民主党系無所属のサンダース上院議員ら政界からも危機感を訴える声が相次いだ。（後略）（C）時事通信社

オープンA I、年内上場せず = C E Oが明言、安全面考慮

2026年9月13日

対話型A I（人工知能）「チャットG P T」を手掛ける米オープンA Iのアルトマン最高経営責任者（C E O）は、同社の新規株式公開（I P O）時期について、年内には上場しない考えを示した。12日公開の米経済誌フォーチュンのインタビューで語った。アルトマン氏は「私たちはI P Oを急いでいない」と指摘。7月に同社の自律型A Iエージェントが暴走して他社を攻撃するなど、A Iが制御不能に陥るリスクへの懸念が広がっており、「安全面などさまざまな状況を考えて、今は上場するのに賢明な時期ではない」と述べた。オープンA Iは今年6月、米当局にI P Oを申請した。ニューヨーク・タイムズ紙は同月、オープンA Iが早ければ年内の上場を目指していたものの、2027年への延期を検討していると報じていた。A Iによる人類絶滅の恐れを警告し、A I企業アンソロピックの研究者が抗議のため退社するなど、安全性を巡る議論が高まっている。アルトマン氏は「私たちはそうしたリスクを一切冒さないような行動を取るべきで、取れると信じている」と強調した。（C）時事通信社



米利上げ観測強まる = 3年ぶり、物価安定を優先—15、16日に金融政策会合

2026年9月13日

米連邦準備制度理事会（F R B）は15、16日、連邦公開市場委員会（F O M C）を開き、金融政策を協議する。ウォーシュ F R B 議長は、雇用は安定しているとして「優先事項は物価（安定）だ」と明言。米イラン紛争に伴うエネルギー高が加速し、8月の物価指標でインフレの根強さが示されたことから、市場では F R B が2023年7月以来3年2カ月ぶりの利上げに踏み切るとの観測が強まっている。インフレ圧力を背景に、日米欧の主要中央銀行が一斉に利上げに動く可能性を取り沙汰されている。欧州中央銀行（E C B）は10日、追加利上げを決定。日銀も17、18日に関金金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げる見通した。米労働省が11日発表した8月の消費者物価指数（C P I）は前年同月比3.4%上昇。エネルギー高が響き、伸び率は前月と同水準だった。航空運賃などが跳ね上がったことを受け、変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア指数の上昇率は前月比で0.3%と、前月から0.1ポイント加速した。金融大手バンク・オブ・アメリカは C P I について「利上げのゴーサイン」が出る内容だと分析。米イラン紛争の長期化リスクが強まる中、10日には原油先物相場が1バレル＝100ドルの台を突破、終値として約4カ月ぶりの高値を付けた。足元の原油急騰も「金融引き締めを正当化する」（米国野村証券）との指摘がある。（後略）（C）時事通信社

A I 向け電力・供給網で協力＝共同声明「政策連携強化」—A P E C エネ相

2026年9月12日

日米中ロなど21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（A P E C）エネルギー相会合は11日、北京で2日間の日程を終え、共同声明を発表した。中東危機に伴う原油高と人工知能（A I）電力需要の急増を受け、サプライチェーン（供給網）の強靱（きょうじん）化など、エネルギー安全保障を巡る協力強化で一致。一方、新たな脱炭素目標は見送った。世界のエネルギー需要の半分以上を占める A P E C 域内は原油高の影響を強く受けている。声明は、戦略備蓄の管理や緊急時の情報共有で「政策連携を一段と深める」と強調。日本の主張も反映し、産油国と消費国の協力や供給網多角化など、エネ安保協力を前面に出した。議長国・中国が提案した「A I とエネルギーの相互促進タスクフォース」の新設で合意し、各国・地域のエネルギー計画と A I インフラ整備を一体的に進める方針を示した。同時に採択した政策提言は、A I 向け電力供給を念頭に、原発や再生可能エネルギーの活用を提唱。データセンター拡大による電気料金の高騰や消費者への影響にも配慮を求めた。一方、脱炭素では目立った進展がなかった。米国など化石燃料重視派の意見を踏まえ、声明に「化石燃料などの従来型エネルギー」が引き続き電力の安定を支えると明記。温室効果ガス排出削減に関しては既存目標の確認にとどめ、電力部門の新たな目標は示さなかった。排出を実質ゼロにする「ネットゼロ」への言及もなかった。（C）時事通信社



実質賃金は7カ月連続で増加

厚生労働省が9月8日に発表した7月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年同月比で2.4%増加した。プラスは7カ月連続となる。夏の賞与が伸びたほか、賃上げも進む形になっている。名目賃金を示す1人当たりの現金給与総額は43万6401円と4.7%増。6カ月連続で3%以上となるのは1992年3月以来。

日経平均は続落、中東情勢への警戒や原油高を背景に

続落。週初は米半導体株高を受けて人工知能（AI）・半導体関連株を中心に買いが先行したものの、その後は中東情勢への警戒や原油高を背景に売りが優勢となった。週中には台湾TSMCの好調な月次売上高を受けて半導体関連株が買われる場面もあった。週末は中東情勢の一段の緊迫化に加え、米生産者物価指数（PPI）の上振れを受けて米利上げ観測が強まり、急落した。

日経平均、今週は上値の重い展開か、日米金融政策イベントを注視

上値の重い展開か。中東情勢の緊迫化や原油高、米利上げ観測が重しとなるなか、前半は米連邦公開市場委員会（FOMC）や日本銀行の金融政策決定会合を控えて神経質な展開となりそうだ。日米の金融政策を受けた長期金利や為替の変動には注意したい。一方、後半は大型イベント通過によるあく抜けや、9月末の配当再投資に伴う先物買いへの期待が相場を下支えしよう。

10年債利回りは上昇、原油高による国内インフレ圧力への懸念で売り

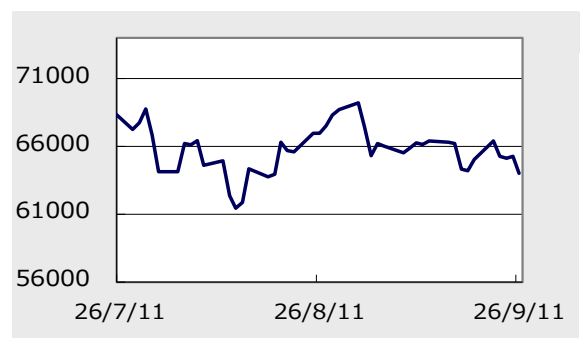
利回りは上昇。急激な円安修正で国内インフレ懸念が和らぎ、週半ばにかけて利回りは下落傾向に。しかし、米国の成人に一人5000米ドルの給付金供与提案で米中間選挙での勝利に確信を強めた模様の米トランプ政権がイランとの間で攻撃の応酬を激化。原油の一段高で週後半に売りが強まり、週間で日本国債利回りは上昇。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、中東情勢と原油価格を見守る展開へ

利回りはもみ合いか。トランプ米大統領が提案した米国成人1人5000米ドルの給付金には反対意見が多いようで米国の強硬姿勢を左右する要因となりうる。中東でもホルムズ海峡の航行管理協定への支持取り付けを巡ってイランが湾岸諸国と外相会合を開く予定。中東情勢と原油価格を見守る形で日本国債利回りはもみ合いへ。

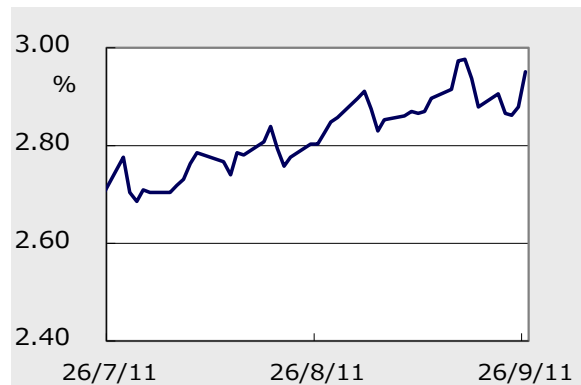
発表日	期間	指標名
9月 16日	08月	貿易収支
9月 16日	07月	コア機械受注
9月 17日		日銀政策委員会・金融政策決定会合
9月 18日	08月	全国CPI
9月 18日		植田日銀総裁会見/政策金利発表
9月 21-23日		休場

日経平均株価



日経平均週末終値	64011.34 円
想定レンジ	62500 ~ 66500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.98 %
想定レンジ	2.96 ~ 3.00 %



米国概況

U.S.A



CPIコア指数の伸び率は市場予想を上振れ

米労働省が9月11日に発表した8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.4%上昇した。伸び率は7月と同じだった。中東情勢の不透明感を映したガソリン価格の再上昇が物価を押し上げた。コア指数の前月比上昇率は0.3%となり、7月から0.1pt拡大、市場予想をやや上回る状況となっている。

米国株は軟調、原油相場の上昇を嫌気

軟調。親イラン武装組織フーシがサウジアラビアの空軍基地やエネルギー施設を攻撃したと伝わったほか、イランの石油輸出拠点カグ島近くで爆発音が聞こえたとも報じられる。さらに、フーシ派による港湾都市モカの制圧、イランによる弾道ミサイルの生産再開なども報じられ、原油先物相場は一時1バレル104ドル台半ばにまで上昇。インフレ長期化への懸念が売り材料視される。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCでは利上げ決定の公算

もみ合いを予想。先週末発表の消費者物価指数（CPI）はコア指数の伸びが市場予想を上回っており、9月15-16日の連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ確率は約9割にまで上昇している。年内利上げ継続の可能性も残る状況下、FOMC後はあらためて売り圧力が強まる公算は大きそうだ。一方、中東情勢に落ち着きが見られれば、下値余地限定的となる公算も。

10年債利回りは急伸、中東緊迫と物価高でFOMC前に高水準

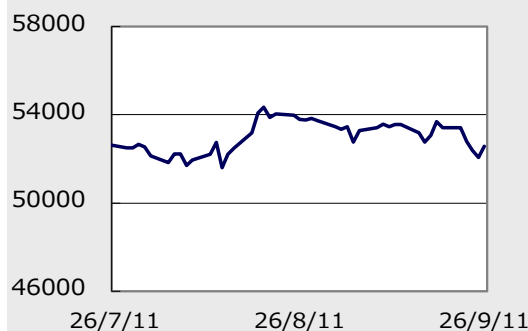
利回りは急伸した。米イラン間の緊張再燃による原油高でインフレ懸念が強まったほか、8月PPIの伸び加速も重なり、10日には4.965%まで上昇。11日は一時5.005%と2023年以来の高水準を付け、4.972%で週を終えた。

10年債、利回りはもみ合いか、日米金融政策の決定通過後も波乱含み

利回りはもみ合いか。15-16日のFOMC、17-18日の日銀会合が最大の注目材料となる。利上げの有無や声明内容次第で相場が大きく動きやすく、結果通過後の週も政策の余韻や中東情勢を受けた原油価格動向を睨んだ神経質な展開が続くとみられる。

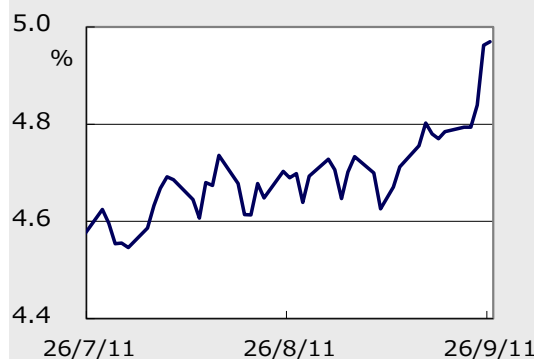
発表日	期間	指標名
9月 15日	09月	NY連銀製造業景況指数
9月 16日	09月	FOMC政策金利発表
9月 16日	08月	小売売上高
9月 16日		ウォーシュFRB議長記者会見
9月 18・24日	先週	新規失業保険申請件数
9月 17日	09月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
9月 23日	09月	製造業・サービス業PMI
9月 24日	2Q	経常収支
9月 24日	08月	新築住宅販売件数
9月 25日	09月	UM消費者信頼感指数確報

NYダウ平均



NYダウ週末終値	52573.29	ドル
想定レンジ	52000 ~ 52800	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.97	%
想定レンジ	4.80 ~ 5.10	%



ECBでは2会合ぶりに政策金利を政策金利を引き上げ

欧州中央銀行（ECB）は9月10日開催の理事会で、政策金利を0.25%引き上げ2.5%とすることを決定。中東情勢の混乱で原油価格が上昇しており、インフレを抑える必要性があると判断。利上げは6月以来、2会合ぶりとなる。ラガルド総裁は「インフレ率は長期間にわたり目標を大きく上回る見込みだ」と発言。

ユーロ円は続落、ドル円連れ安で178円台に下落

ユーロ円は続落した。円全体が買われる流れに連れ安する形となり、週中には181円57銭まで上昇する場面があった一方、177円84銭まで下落し、178円12銭で週を終え、8月末からの下落基調が継続した。

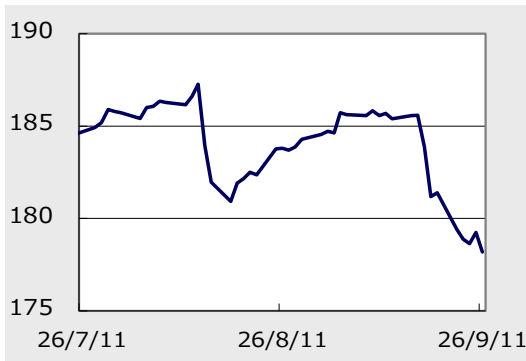
ユーロ円、円全体の動向に左右、政策イベント通過後も神経質

日米の金融政策イベントを控え、値動きは円全体の強弱に左右されやすい。日銀が利上げに動けば対円で軟調な展開となりやすく、イベント通過後の週も政策の余韻を消化しながら方向感を探る展開が続くとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
9月15日	08月	英・ILO失業率
9月16日	07月	欧・鉱工業生産
9月17日	08月	欧・CPI確報
9月17日	09月	英・英中銀政策金利
9月22日	09月	欧・消費者信頼感指数
9月23日	09月	欧独・製造業・サービス業PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	178.12 円
想定レンジ	172.00 ~ 181.00 円



ドイツ市場

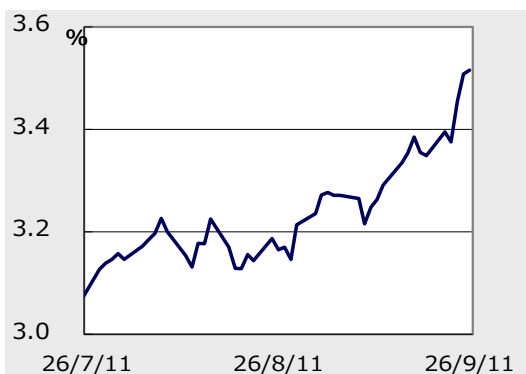
10年債利回りは上昇、ECBの追加利上げ観測も強まる

利回りは上昇。中東情勢の緊迫化に伴う原油相場の高騰を受けて、欧州中央銀行（ECB）理事会前に国債利回りは上昇の方向に。9月10日に開催されたECB理事会では市場想定通りに0.25%の利上げを決定、エネルギー価格の急騰とECBの声明を受け、追加利上げ観測も強まった。2011年以来の高水準にまで上昇。

10年債、今週は利回りは横ばいか、FOMC後の米長期金利に関心

利回りは横ばいか。短期的には利回りの上昇ピッチが速く、反動の動きなども想定されるところ。ただし、中東情勢に改善の兆しが見出しにくい中、利回りの低下余地は限られよう。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催予定、利上げの可能性は高いが、その後の米長期金利の動向が焦点ともなる。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	3.50 %
想定レンジ	3.30 ~ 3.70 %

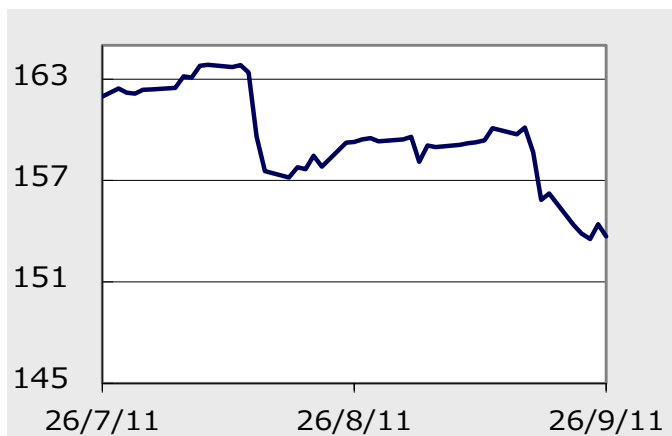
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

151.00 ～ 157.00 円

ドル・円は底堅いか

ドル・円は底堅いか。日米の金融政策決定を受け、ドル売り・円買いが進みやすい展開が予想される。ただ、シルバーウィークを挟み市場参加者が減少する中、ドルは徐々に持ち直す可能性がある。11日に発表された米8月消費者物価指数（CPI）のコア指数は市場予想を上回り、15-16日開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げ観測が高まっている。利上げが決定されれば、ドル買いが先行する可能性がある。ただし、利上げがすでに市場に織り込まれている場合、材料出尽くしによるドル売りが強まる可能性にも注意が必要だろう。17-18日開催予定の日銀金融政策決定会合では、政策金利を1.25%へ引き上げることが見込まれている。利上げ幅は0.25%にとどまるものの、すでに12月の追加利上げ観測も高まっており、タカ派姿勢をにらんだ円買いが入りやすい展開となりそうだ。一方、高市政権は16-17日に自民党役員人事・内閣改造に踏み切る公算。積極財政を支える布陣となった場合には、財政拡張への懸念から長期的な財政運営に対する不安が強まり、円売り材料として意識されるだろう。中東安定化への道のりは険しく、NY原油先物（WTI）は一時1バレル＝100ドルを4カ月ぶりに突破した。今後のインフレ圧力として意識されればドル買いを支えるだろう。米国経済の不透明感が広がるものの、米国の景況感が底堅さを示せばドル買い要因となろう。



ドル円週末終値 153.55 円

【米・連邦公開市場委員会(FOMC)】
(15-16日開催予定)

15-16日に開催予定の連邦公開市場委員会（FOMC）では、利上げ観測が高まっている。利上げが決定されれば、ドル買いが先行する可能性がある。

商品マーケット（金・原油）

 **NY 金先物**
週末終値
4,408.90ドル

続落、原油価格の高騰などを受けて

続落。中東情勢が一段と緊迫化の様相を強めて原油相場が大幅に上昇、世界的な長期金利の上昇懸念から、ドルの代替資産となる金には売り圧力が継続した。また、米国の生産者物価指数（PPI）や消費者物価指数（CPI）が市場予想を上振れ、利上げ観測が強まったこともネガティブに作用する形に。

 **NY 原油先物**
週末終値
100.05ドル

大幅続伸、サウジアラビアの原油生産量低下が伝わる

大幅続伸。9月10日、サウジアラビアの8月原油生産が1990年来の低水準に急減した事が報じられ、需給ひっ迫懸念が台頭。米国・イラン双方が船舶攻撃を行うなど、中東情勢の緊迫化が再燃し、原油買いに拍車をかけた。9日、米エネルギー情報局（EIA）が原油価格見通しを引き上げたことも買い材料視された。



中国概況

China



政府、国有銀・保険8社に3600億元注入、金融安定狙い

政府はこのほど、国有大手銀行・保険会社など金融機関8社に対し、最大で計3600億元（約8兆4000億円）を注入すると発表した。不動産市場の低迷の長期化に伴う内需不足などを受け、銀行の貸し渋りが目立っていることが背景にある。今回の資本注入で金融システムの安定化につながると期待されている。

人民元は続落、米ドルに連れ安

続落。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。日本銀行の利上げペース加速観測の強まりで円買いが強まった。米国とイランの攻撃応酬の激化による原油高が対円で米ドルを下支えたが、週間では対円で米ドルが下落し、人民元は米ドルに連れ安。

人民元今週は横ばいか、中東情勢と原油価格を見守る展開で売り買い交錯へ

横ばいか。米国成人1人5000米ドルの給付金供与を米中間選挙での与党共和党の選挙公約にできるか不透明で米トランプ政権の対イラン強硬姿勢は流動的とみる。中東でもホルムズ海峡の航行管理協定を巡るイランと湾岸諸国の外相会合が開かれる。中東情勢と原油価格を見守る形で対円で人民元は売り買いが交錯し、横ばいへ。

上海総合指数は続落、中東情勢の緊迫化や米利上げ懸念などが圧迫材料

続落。中東情勢の緊迫化で原油高が続き、経済活動への影響が懸念されたほか、投資家の慎重姿勢が強まった。また、米利上げ懸念の浮上も外資の流出観測を高めた。ほかに、政府の景気対策や景気の先行きを見極めたいとの姿勢から積極的な買いは手控えられた。半面、政策期待やハイテク産業の支援姿勢などが指数をサポートした。



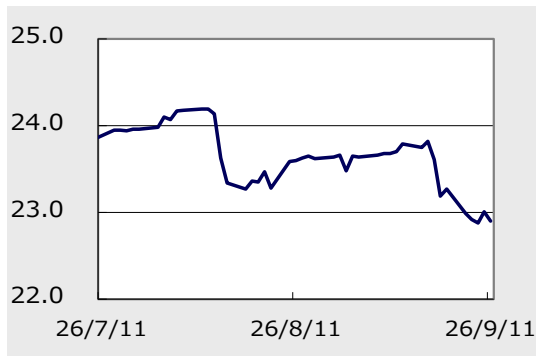
香港市場

ハンセン市場は慎重ムードか、米金融政策動向や中国の経済指標などに注目

期間内に8月の中国の主要な経済指標がそろって発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米金融政策の動向などにも注目する必要がある。米利上げ懸念が再び高まった場合、売りは継続も。半面、ハンセン指数が終値ベースで前週末約2カ月ぶりの安値まで下落しており、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、中国の政策期待なども引き続き支援材料となろう。

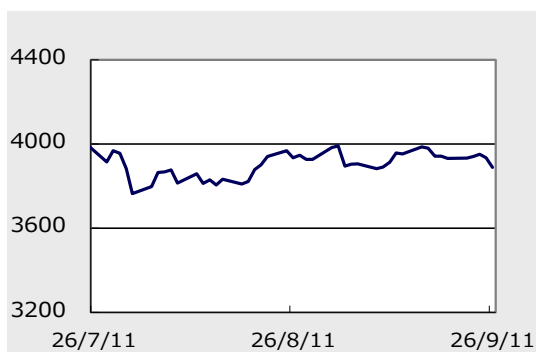
発表日	期間	指標名
9月15日	08月	小売売上高/鉱工業生産
9月15日	08月	固定資産投資
9月15日	08月	調査失業率
9月15日	08月	不動産投資/住宅販売
9月17日	08月	SWIFT グローバル支払
9月21日		貸出プライムレート

人民元



人民元週末終値	22.89 円
想定レンジ	22.80 ~ 22.980 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3888.11 Pt
想定レンジ	3800 ~ 3970 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は低下へ

ウェストパック銀行とメルボルン研究所が9月8日に発表した消費者信頼感指数は84.4となり、前月比5.2%低下した。指数は前年同月比では12%近く低い状態となっている。7月のコアインフレ率が市場予想を上回ったことで利上げ観測が強まっており、ガソリン価格の上昇も家計を圧迫している。

発表日	期間	指標名
9月 24日	08月	失業率

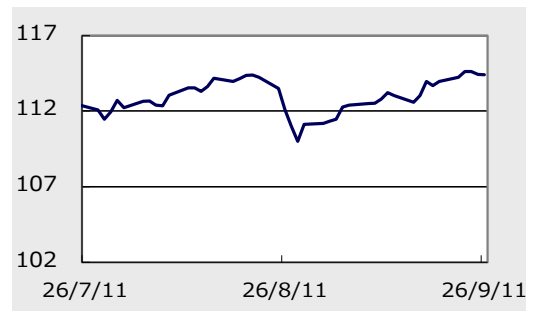
豪ドル円は軟調、円相場が大きく上昇し

軟調。翌週に日銀金融政策決定会合を控える中、日本銀行の増一行審議委員が今後の金融政策運営について、「現在の金融環境が緩和的であることを踏まえれば、引き続き政策金利を引き上げ金融緩和の度合いを調整していくことになる」との考えを示す。利上げペース加速観測で円買いの材料になった。

豪ドル、今週はもみ合いか、日銀の利上げペース加速化観測が一段と強まるか

もみ合いか。上昇基調を強めている円相場の動向に関心が向かう中、今週は日銀金融政策決定会合が開催される。0.25%の追加利上げは相当程度織り込まれており、年内追加利上げ観測の高まりの有無が注目される。仮に総裁の会見内容が想定以上にハト派となれば、豪ドル・円の戻りは強まりそうだが。

豪ドル円



豪ドル円週末終値	110.10	円
想定レンジ	108.50 ~	111.00 円

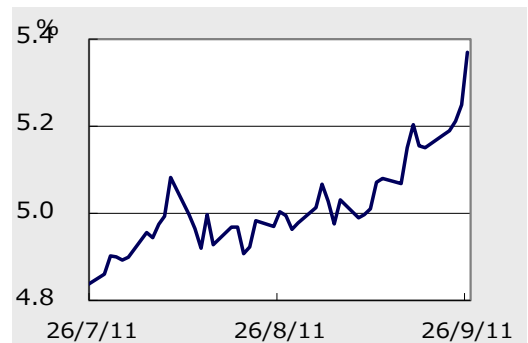
10年債利回りは続伸、米国・イランの攻撃応酬の激化と原油高で売り

利回りは続伸。米国成人一人への5000米ドルの給付金供与提案で米中間選挙での勝利に米トランプ政権が確信を強めた模様。原油高と米利上げの可能性の高まりにもかかわらず、イランの強硬姿勢に米国政府も強硬姿勢で応じ、両国間で攻撃の応酬が激化。原油の大幅高で週後半に売りが強まり、週間で豪国債利回りは続伸。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、原油価格の先行きを見極める展開へ

利回りはもみ合いか。トランプ米大統領が提案した米国成人1人5000米ドルの給付金には批判が多く、選挙公約にできるのか流動的で米国の強硬姿勢を左右しうる。中東でもホルムズ海峡の航行管理協定を巡るイランと湾岸諸国の外相会合が開かれる予定。中東情勢と原油価格の先行きを見極める形で豪国債利回りはもみ合いへ。

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	5.37	%
想定レンジ	5.35 ~	5.39 %



ブラジル概況

Brazil



8月のインフレ率は4.22%に鈍化

9月11日に発表された8月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年比4.22%と、7月の4.44%から鈍化し市場予想も下回った。前月比は0.32%の下落と2022年8月以来の低さで、中央銀行の目標範囲内に収まった。15-16日の会合では、政策金利を14.00%から引き下げる追加利下げ観測が強まろう。

レアル円は続落、円高進行や米利上げ懸念などで

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、米利上げ懸念の浮上もレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、中東情勢の緊迫化が引き続き警戒された。半面、株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、成長予想の上方修正も好感された。

レアル円、今週は上値重いか、利下げ観測がレアルの圧迫材料へ

上値重いか。利下げ観測がレアルの圧迫材料となろう。政策金利はこれまでの14.00%から13.75%に引き下げられるとみられている。また、中東情勢の緊迫化や米利上げ懸念も引き続きマイナス材料視されよう。半面、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは広がる公算も。

ボエスパ指数続伸、原油高や成長予想の上方修正で

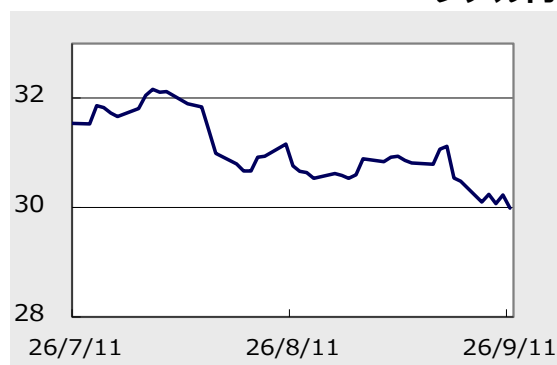
続伸。原油価格の上昇がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、成長予想の上方修正も支援材料。2026年の成長予想は前回調査の1.92%から1.93%に引き上げられた。半面、米利上げ懸念の浮上が外資の流出懸念を強めた。また、北海ブレント原油先物が100ドルを突破し、インフレ懸念や米長期金利の上昇も指数の重しとなった。

ボエスパ指数、今週は底堅いか、利下げ期待が支援材料へ

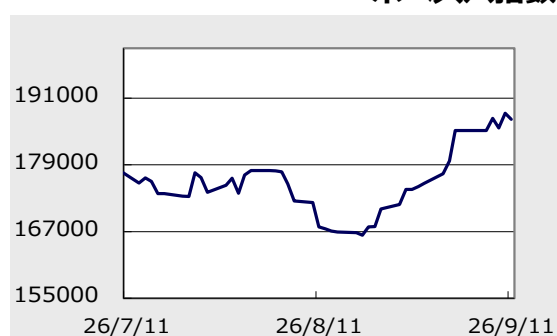
底堅いか。利下げ期待が支援材料となろう。政策金利はこれまでの14.00%から13.75%に引き下げられると予測されている。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。半面、米利上げ懸念が引き続き圧迫材料へ。また、中東情勢の緊迫化も引き続きブラジル株のマイナス要因となろう。

発表日	期間	指標名
9月 15日	07月	小売売上高
9月 16・23日	09月	FGV消費者物価指数
9月 17日		セリック金利
9月 17・25日	9/9-22	FIPE消費者物価指数
9月 21日		週次景気動向調査
9月 21日	9/14-20	貿易収支
9月 24日	09月	FGV消費者信頼感
9月 25日	09月	FGV建設コスト

レアル円



ボエスパ指数





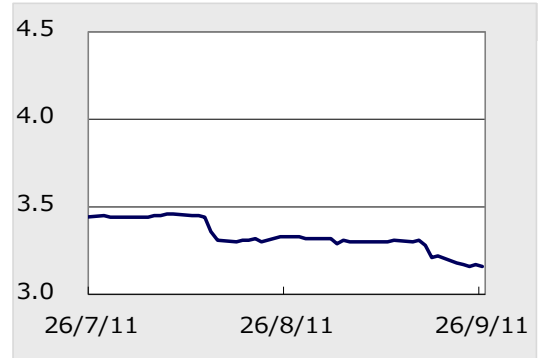
続落、円全面高で3.1円台後半に下落

続落。日本銀行の利上げ観測を背景とした円全面高が続くなか、3.1円台後半へ下落した。トルコ中央銀行は10日の会合で政策金利を5会合連続で37.00%に据え置き、基調的なインフレの鈍化を指摘する一方、地政学要因によるエネルギー価格の上昇を物価の上振れリスクとして挙げた。

トルコリラ、今週は弱含みか、円高警戒も高金利が下支え

弱含みか。日本銀行の会合で利上げが決定されれば、金利差の縮小を意識したリラ売り・円買いが出やすい。原油価格の高止まりによるインフレ再加速への警戒も重荷となろう。日本の連休で取引が薄くなる場面では値が振れやすいものの、37%の高い政策金利が下値を支えるとみる。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.17 円
想定レンジ	3.05 ~ 3.25 円

10年債利回りは小動き後に週末急伸、34%台に上昇

利回りは週半ばまで31%台後半で落ち着いていたが、11日に34.470%まで急伸した。週末にかけて急伸する値動きが3週にわたり続いており、新興国資産に対する持続的な警戒感がうかがえる。

10年債利回りは荒い動きが継続か、政治リスクとFOMCが焦点

利回りは荒い動きが両週にわたり続く可能性がある。週末に急伸するパターンが最近目立っており、トルコを巡る政治リスクや新興国からの資金流出動向が引き続き警戒される。米FOMCの結果を受けたドル全体の強弱も影響しよう。

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	34.47 %
想定レンジ	32.0 ~ 36.50 %

イラン航空業界に制裁 = 36団体・個人対象、圧力強化一米

米財務省は8日、イランの航空会社27社を含む36団体・個人を制裁対象に指定したと発表した。武器や人員、違法な貨物の輸送などでイランを支援していたという。トランプ米政権は、長期化する戦闘の終結に向け、イランへの圧力を強化している。米財務省は、イランによる航空機や部品の調達などに関与しているとして、アラブ首長国連邦（UAE）や英国、トルコを拠点とする航空関連企業なども制裁対象に加え、米国内の資産を凍結した。米国産の機体を使ったイラン領空の通航や同国への乗り入れなども禁じた。ベセント財務長官は先に、航空やデジタル資産、海運など5分野について、イランとの取引を継続する国や企業に対し制裁を発動すると表明していた。8月末以降、エジプトの大手ミスル銀行やトルコの投資銀行にも制裁を科してきた。ただ、米政権は、イラン産原油の9割を購入しているとされる中国を標的にした措置には踏み切っていない。今月24日にトランプ大統領と習近平中国国家主席の首脳会談を控える中、対立激化の火種は抱えたくない思惑があるとみられる。米財務省当局者は8日、イランとの取引を巡る対中制裁について、「取り得る措置にはさまざまなものがある」と述べるにとどめた。「イランの脅威への対処」という点では、中国は米国と多くの共通点がある」とも語った。（後略）（C）時事通信社



ロシア概況

Russia



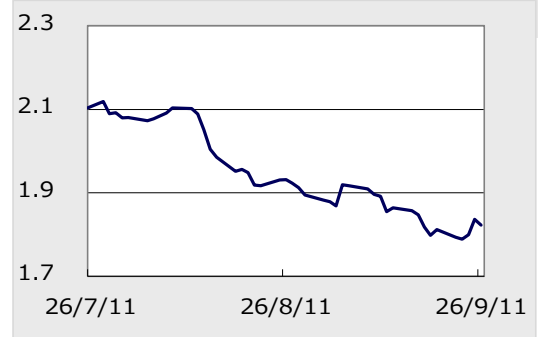
強含み、NY原油100米ドル突破

強含み。NY原油が1バレル当たり100米ドルを突破したことを受け、資源輸出国の通貨ルーブルに買いは継続した。また、ウクライナの和平交渉に期待感が高まっていることも支援材料。ほか、経済指標が堅調だったことが好感された。半面、ルーブルの上値は重い。円高進行が対円レートの上値を押さえた。

ルーブル円、今週は底堅いか、原油価格の先高観が支援材料へ

底堅いか。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の先高観がルーブルの支援材料となろう。また、株式市場が続伸した場合、ルーブル需要は増加も。半面、8月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米利上げ観測なども引き続きマイナス材料となる見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.82 円
想定レンジ	1.763 ~ 1.883 円

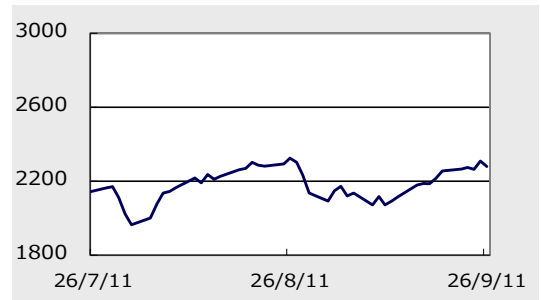
MOEXロシア指数、続伸、原油高やウクライナ和平交渉に期待

続伸。原油価格が1バレル当たり100米ドルを突破し、ウエートの高い資源銘柄に買いが広がった。また、ウクライナ和平交渉への期待感も支援材料。プーチン大統領はトランプ米大統領との電話会談を評価し、ウクライナ和平交渉の関与を強めている米トランプ政権に協力姿勢を示している。半面、米利上げ観測や米金利の上昇などがロシア株のマイナス材料となった。

MOEXロシア指数、神経質な値動きか、外部環境やウクライナ和平交渉に注目

神経質な値動きか。ウクライナの和平交渉に引き続き注目が集まる見通しだ。また、中東情勢や米金利動向などにも気を配る必要がある。強弱材料では、堅調な経済指標が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。半面、米利上げ懸念などが引き続き警戒されよう。また、和平交渉にマイナス材料が出た場合、売りは優勢も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2281.04 Pt
想定レンジ	2237.11 ~ 2317.09 Pt

ウクライナ情勢、宣言で触れず = B R I C S 首脳会議が閉幕

インドで開かれていた新興国グループ「B R I C S」の首脳会議は13日、2日間の日程を終え閉幕した。初日に採択された共同宣言では、中東・西アジア情勢に関し、米国など特定の国名を挙げずに「最大限の自制」を求めた一方、主要メンバー国ロシアが侵攻を続けるウクライナ情勢への言及はなかった。昨年ブラジルで発出された宣言には、ウクライナ侵攻に関するそれぞれの立場を「改めて確認する」と盛り込まれていた。今回はこのほか、トランプ米政権の高関税政策を念頭に「一方的な関税や非関税障壁の増加に深刻な懸念」を表明した。会議には、7年ぶりに訪印した中国の習近平国家主席やロシアのプーチン大統領、イランのベゼシュキアン大統領らが出席した。13日には「パートナー国」や招待国・機関を含む拡大会合を開催。「多国間主義」の推進を確認した。B R I C Sはグローバルサウス（新興・途上国）の代表を自任する。議長国インドのモディ首相は閉幕時、グローバルサウスが「ルールに従う側からルールをつくる側に回るよう努めなければならない」と強調し、国連安保理の改革も訴えた。会議の傍ら、12日にはモディ氏と習氏が個別に会談。インド外務省によると、両首脳は最近の中印関係の進展を歓迎しつつ、懸案の国境問題で「公正で合理的かつ相互に受け入れ可能な解決」で一致した。中国国営新華社通信は「中印両国はパートナーであり、ライバルではない」との習氏の発言を伝えた。（C）時事通信社



インド概況

India



インド経済、高成長を維持=IMF

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、インド経済が高成長を維持するとの見方を示した。4-6月期の成長率が7.8%と予想を上回ったと指摘し、グリーンエネルギーや半導体などへの投資拡大も国内総生産（GDP）に寄与すると強調した。また、国内銀行も2027年度のインド成長予想を7-7.2%に引き上げた。

発表日	期間	指標名
9月 15日	08月	卸売物価/失業率
9月 14-16日	08月	貿易収支
9月 21日	08月	主要8産業生産高
9月 23日	09月	HSBC総合・製造業・サービス業PMI
9月 28日	08月	鉱工業生産

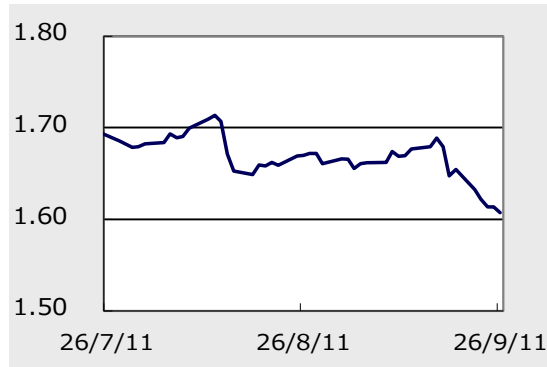
インドルピー円は大幅続落、原油高がルピーの重荷に

大幅続落。サウジアラビアの減産報道や中東情勢の緊迫化で原油価格が1バレル＝100ドルを突破し、原油輸入国であるインドの貿易収支の悪化懸念が強まった。日本銀行の利上げ観測を背景とした円全面高も重なり、対円で1.61円台へ大きく水準を切り下げた。

インドルピー円、今週は弱含みか、原油高と円高圧力が続く

弱含みか。原油価格が100ドル台で高止まりすれば、経常収支の悪化懸念からルピーの重荷となりやすい。日米の金融政策会合の結果次第で円高が一段と進む可能性があるほか、日本の連休中は取引が薄く値が振れやすい。インド準備銀行（中央銀行）のドル売り介入が下値を支えよう。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.613 円
想定レンジ	1.56 ~ 1.66 円

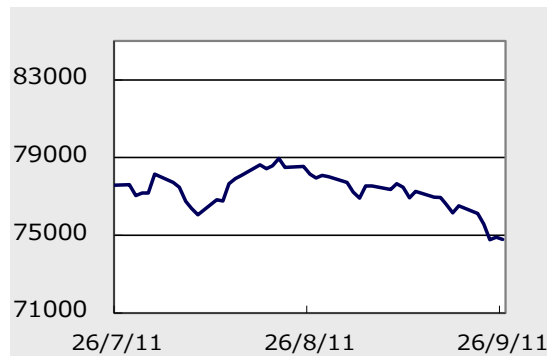
SENSEX指数続落、米利上げ懸念や国内の景気不安がふっしょくできず

続落。米利上げ懸念の浮上が外資の流出観測を高めた。また、国内総生産（GDP）統計を巡る信頼性への懸念が残っており、景気の先行き不安は依然として払しょくされていない状況だ。ほかに、平年を下回るモンスーン（雨季）や原油価格の上昇がインフレと財政赤字のリスクを高めた。半面、成長予想の上方修正などが指数を下支えした。

SENSEX指数、今週はもみ合いか、米金融政策や製造業PMIなどに注目

もみ合いか。期間内に9月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米金融政策などにも注目する必要がある。米利上げ懸念が再び高まった場合、売りは継続も。また、インフレ率の加速懸念なども指数の足かせとなろう。半面、堅調な成長期待などが引き続き好感される見通しだ。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	74781.76 Pt
想定レンジ	73280 ~ 76280 Pt

日本株 注目スクリーニング

調整が進んだAI関連株

■ 中期的な反発局面入りも視野に入りたい局面

株価パフォーマンスが悪いとされる9月も半月を経過、そろそろ10月以降の株価リバウンドを見据える局面ともなってきた。年初からの株価上昇を牽引してきた銘柄の中で、足元で調整が進んでいる主力株をスクリーニングしている。今後の株価反転を睨んだ際の押し目買い候補といえよう。ちなみに、リスクアップされた銘柄はほとんどがAI関連銘柄として位置づけられるものとなっている。

スクリーニング要件としては、①時価総額が3000億円以上、②年初来の株価上昇率が50%以上、③過去120日高値と現在株価乖離率が50%以上。

■ 株価調整が進んだ大型株

コード	銘柄	市場	9/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率 (%)	売上高 成長率 (%)	予想 1株利益 (円)
285A	キオクシアHD	プライム	54,030.0	296092.5	417.78	108.59	—
3436	SUMCO	プライム	2,959.0	10361.7	106.20	100.71	—
5016	JX金属	プライム	3,695.0	35220.1	88.52	57.73	155.80
5801	古河電機工業	プライム	3,981.0	28132.5	297.70	56.77	149.25
5803	フジクラ	プライム	4,982.0	88439.5	71.40	59.23	196.88
6323	ローツェ	プライム	3,464.0	6110.5	54.09	50.09	159.62
6324	ハーモニック・ドライブ	プライム	5,790.0	5576.7	53.17	58.03	54.93
6407	CKD	プライム	5,060.0	3436.2	65.36	64.62	284.29
6787	メイコー	プライム	19,020.0	5097.9	77.59	138.17	1051.95
6976	太陽誘電	プライム	9,209.0	12471.1	160.14	161.32	219.03
6981	村田製作所	プライム	7,352.0	144319.9	126.49	75.39	185.68
7735	SCREENHD	プライム	12,255.0	23377.6	60.83	61.32	608.06

(注) 株価騰落率は2025年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：治療法の多様化進む、がん治療関連

■実用化進む新たながん治療

がん治療を巡る技術革新が進んでいる。オンコリスバイオファーマ<4588>は8月、食道がん向けの腫瘍溶解ウイルス製剤「テロメライシン」を発売した。遺伝子を改変したウイルスでがん細胞を攻撃する「がんウイルス療法」で、食道がん向けとしては世界初となる。国内では第一三共<4568>などが開発した「デリタクト」に続くがんウイルス療法となるが、通常承認を取得した製品はテロメライシンが初めて。がんウイルス療法は国内外で開発が活発化しており、今後は治療対象の拡大や市場成長が期待される。

新たながん治療の開発はウイルス療法にとどまらない。がん細胞に薬剤を届けるADC（抗体薬物複合体）や、ホウ素と中性子の核反応を利用してがん細胞を破壊するBNCT（ホウ素中性子捕捉療法）など、様々なアプローチの研究・実用化が進む。BNCTでは、ステラファーマ<4888>などが藤田医科大学などと脾臓がんなど深部がんへの応用に向けた開発を進めている。治療法の多様化によって新たな選択肢が広がるなか、独自の創薬技術や治療・診断技術を持つがん治療関連企業に注目したい。

■主な「がん治療」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/11 株価 (円)	概要
4151	協和キリン	プライム	2191.5	抗体医薬などを強みとし、血液がんなどの治療薬を展開。
4502	武田薬品工業	プライム	5666	血液・胸部・消化器腫瘍を重点領域とし、ADCなどのがん治療薬を開発。
4503	アステラス製薬	プライム	2240.5	前立腺がんなど複数のがん領域で治療薬・開発品を展開。
4519	中外製薬	プライム	6422	がん領域を重点分野とし、抗体医薬など多数の治療薬・開発品を展開。
4523	エーザイ	プライム	4658	抗がん剤「レンビマ」など、がん領域で治療薬を展開。
4528	小野薬品工業	プライム	2320	がん免疫療法薬「オブジーボ」を中心に、がん領域の創薬を展開。
4547	キッセイ薬品工業	プライム	3990	CGオンコロジーが開発するがんウイルス療法の日本での開発権を保有。
4568	第一三共	プライム	2772	ADC「エンハーツ」などを軸に、がん領域を成長ドライバーに位置付け。
4575	キャンバス	グロース	734	CBP501など抗がん剤候補を開発。
4587	ペプチドリム	プライム	1060.5	特殊ペプチド技術を活用し、がん領域を含む創薬を展開。
4588	オンコリスバイオ	グロース	5740	食道がん向け腫瘍溶解ウイルス「テロメライシン」を発売。
4888	ステラファーマ	グロース	411	BNCT用ホウ素薬剤「ステボロニン」を展開。
6302	住友重機械工業	プライム	5526	BNCT用加速器を開発、ステラファーマとBNCTシステムを共同開発。
6869	シスメックス	プライム	1786.5	リキッドバイオプシーなど、がんの遺伝子診断技術を展開。
7777	3Dマトリックス	グロース	379	吸収性局所止血材などを展開し、がん治療に伴う医療ニーズにも対応。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

寿スピリッツ〈2222〉プライム

4期連続で過去最高業績、中間配当新設で年間45円に増配

■1Q業績は四半期ベースで過去最高

プレミアム土産菓子を展開するお菓子の総合プロデューサー。27年3月期第1四半期は、売上高186.68億円（前年同期比10.0%増）、営業利益41.52億円（同20.7%増）と2桁増収増益で着地、売上高及び各段階利益ともに四半期ベースで過去最高となった。主要セグメントが増収増益を達成、国内小売は新規出店や各種施策効果などが功を奏したほか、国内卸売は寿製菓グループが伸長した。27年3月期は売上高845.00億円（前期比7.3%増）、営業利益205.50億円（同10.5%増）を見込む。

■高ROE経営で5カ年の平均売上成長率10%を目標

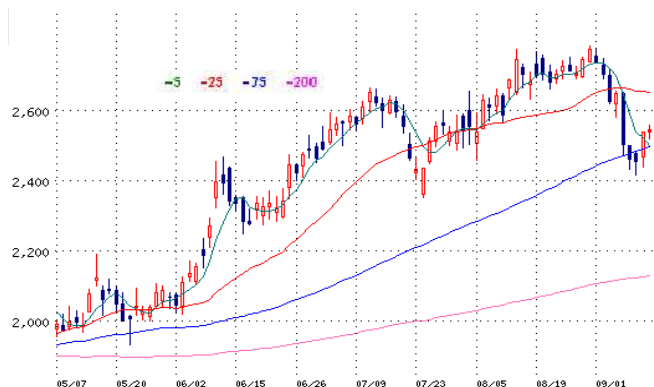
同社は、中長期経営目標「Value Up Vision2030」で、30年3月期に経常利益350億円・経常利益率30%、5カ年の平均売上成長率10%、ROE30%以上を掲げ、創出するキャッシュを成長投資に30-40%、株主還元50-60%配分する方針。今期は中間配当を新設し、年間配当を前期比10円増の45円に引き上げた。

★リスク要因

想定以上の原材料価格上昇など。

売買単位	100 株
9/11終値	2543.5 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2222：日足

上場来高値更新後、75日線が下値支持線として機能か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	50,155	55.8%	9,951	10,295	252.4%	7,018	225.52
2024/3連	64,035	27.7%	15,780	15,867	54.1%	10,831	69.61
2025/3連	72,349	13.0%	17,610	17,686	11.5%	12,122	78.00
2026/3連	78,781	8.9%	18,598	18,733	5.9%	12,557	81.32
2027/3連予	84,500	7.3%	20,550	20,610	10.0%	13,810	89.42

日本株 注目銘柄2

パルグループHD〈2726〉プライム

衣料と雑貨の2本柱、店舗・ブランドの大型化と海外展開を推進

■1Q業績は増収増益着地

主力事業は衣料と雑貨の2本柱で、売上構成比は衣料事業が全体の約6割、雑貨事業が約4割となっている。27年2月期第1四半期は、売上高613.54億円（前年同期比4.5%増）、営業利益79.53億円（同1.3%増）と小幅な増収増益。衣料事業は値引き抑制で増益、雑貨事業は増収減益となった。粗利益率は改善したが、初任給引き上げなど人件費増で販管費比率は上昇。なお、伸び悩んでいたEC売上高は5月に入って復調している。27年2月期は、売上高2530億円（前期比7.8%増）、営業利益294億円（同8.3%増）を見込んでいる。

■29年2月期に売上高3000億円を掲げる

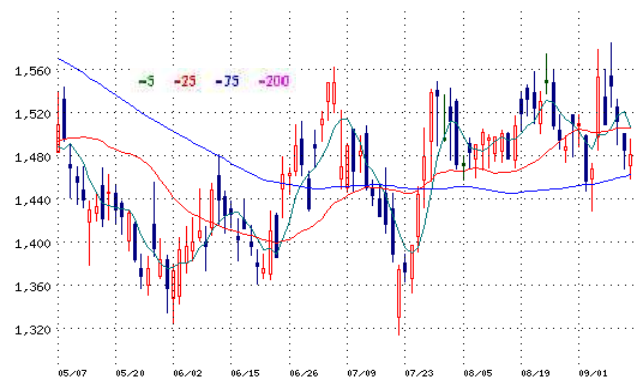
同社は29年2月期に売上高3000億円を掲げ、高付加価値創造経営の推進の下、「店舗・ブランドの大型化」「M&A」「海外展開」を掲げている。30年2月期にはEC売上高1000億円を目標に、衣料と3COINSの同梱配送や海外卸売の拡大を進める。年間配当40円に加え、株主優待も実施している。

★リスク要因

新規出店・M&Aによる採算性の悪化など。

売買単位	100 株
9/11終値	1481 円
業種	小売

■テクニカル分析



2726：週足

75日移動平均線に沿って推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	164,482	22.6%	15,822	16,061	109.7%	9,955	226.65
2024/2連	192,544	17.1%	18,605	18,839	17.3%	12,845	147.30
2025/2連	207,825	7.9%	23,656	23,929	27.0%	11,848	136.47
2026/2連	234,704	12.9%	27,144	27,129	13.4%	17,714	102.01
2027/2連予	253,000	7.8%	29,400	29,400	8.4%	19,000	109.41

日本株 注目銘柄3

明電舎〈6508〉プライム

電力インフラ事業など展開、27年3月期営業利益は21.7%増予想

■生産能力拡大進める

発電機や変圧器などの「電力インフラ」事業が売上高の29%を占め、水処理プラントや電鉄用システムなどの「社会システム」が30%、EV駆動システムやモーター、真空コンデンサなどの「産業電子モビリティ」が20%、保守、点検サービスの「フィールドエンジニアリング」が17%となっている。利益は電力インフラとフィールドエンジニアリングが牽引する（26年3月期）。データセンター向けの電力需要が増大する中、同社は変圧器の生産設備増強を急いでおり、生産能力は28年以降に23年度比1.5倍に拡大する見込み。また、半導体市場の成長の中、真空コンデンサの生産高を1.3倍に拡大する計画。

■27年3月期業績予想は早くも上方修正

27年3月期第1四半期売上高は734.12億円（前年同期比25.7%増）、営業利益は46.64億円（前年同期は3.48億円）。事業環境は総じて良好に推移している。27年3月期通期売上高は3650億円（前期比11.9%増）、営業利益は330億円（同21.7%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を2%、営業利益を13%ほど、期初予想からそれぞれ上方修正した。

★リスク要因

EV関連事業の動向など。

売買単位	100 株
9/11終値	10320 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6508 : 日足

調整をはさみつつ長期上昇トレンドは継続中。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	272,578	6.9%	8,539	8,823	-13.6%	7,128	157.13
2024/3連	287,880	5.6%	12,731	13,385	51.7%	11,205	247.00
2025/3連	301,101	4.6%	21,512	21,192	58.3%	18,487	407.51
2026/3連	326,194	8.3%	27,122	27,889	31.6%	23,625	520.78
2027/3連予	365,000	11.9%	33,000	33,500	20.1%	25,000	551.10

日本株 注目銘柄4

アズワン〈7476〉プライム

理化学機器などの商社、第1四半期営業利益は27.3%増

■PB商品が高収益モデルの源泉

研究用機器や消耗品、看護・介護用品等を販売する理化学機器商社。研究者や医療従事者が必要とするものを、販売店を介してエンドユーザーへ提供する。仕入先は5500社、販売店は4100社（1万3000拠点）。取扱商品は1400万点超にのぼる。エンドユーザー別では、大学や研究機関、企業の研究部門等向けが売上高の63%を占め、半導体工場や食品関連施設等の産業向けが21%、医療機関や介護施設等向けが15%となっている（26年3月期）。売れ筋商品をプライベート・ブランド（PB）化しており、PB商品数は約11万点。売上高の約30%を占めており、同社の高収益モデルの源泉となっている。

■半導体関連の消耗品など伸長

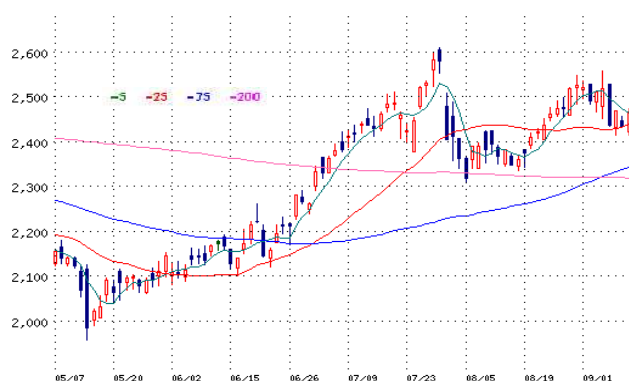
27年3月期第1四半期売上高は300.02億円（前年同期比17.0%増）、営業利益は39.80億円（同27.3%増）。中東情勢の影響により石油由来商品の供給が逼迫する中、手厚い在庫が奏功した。また、半導体業界の好調を背景にクリーンルーム向け消耗品などが伸びた。27年3月期通期売上高は1178.50億円（前期比6.5%増）、営業利益は129.00億円（同0.5%増）予想。

★リスク要因

半導体業界の設備投資動向など。

売買単位	100 株
9/11終値	2463 円
業種	卸売

■テクニカル分析



7476：日足

今年5月以降は下値の堅い展開。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	91,421	5.1%	11,396	11,637	21.6%	8,112	218.90
2024/3連	95,536	4.5%	10,435	10,825	-7.0%	7,500	207.30
2025/3連	103,751	8.6%	11,593	12,071	11.5%	8,229	114.89
2026/3連	110,698	6.7%	12,838	13,228	9.6%	9,179	128.35
2027/3連予	117,850	6.5%	12,900	13,350	0.9%	8,970	125.86

日本株 注目銘柄5

東日本旅客鉄道〈9020〉ププライム

1Qとして過去最高、運賃改定と品川圏開発が業績を下支え

■ 運賃改定効果で鉄道営業収入増加

国内最大、世界でも最大級の鉄道会社。関東、甲信越、東北までの1都16県が営業エリア。流通・サービス事業、不動産・ホテル事業等も展開。27年3月期第1四半期は、営業収益7727.21億円（前年同期比8.0%増）、営業利益1255.44億円（同9.4%増）と第1四半期として過去最高の営業収益となった。27年3月期は、営業収益3兆2950億円（前期比6.8%増）、営業利益4290億円（同3.6%増）を見込み、年間配当は前期比10円増の84円を予定。3月に実施した平均7.1%の運賃改定や大井町トラックス開業に伴う不動産賃貸収入の増加が貢献する。

■ 長期的な経営目標に注目

同社は長期的な経営目標として、31年度ROE10%以上、既存事業の成長と非連続な成長を通じて31年度の営業収益4兆円超、営業利益7000億円程度を掲げた。モビリティと生活ソリューションの二軸、不動産強化、M&Aや新規事業創造を通じた非連続な成長も見据える。配当性向は40%に段階的に引き上げる。

★ リスク要因

移動需要の変動、修繕費・金利上昇による費用増。

売買単位	100 株
9/11終値	3493 円
業種	陸運

■ テクニカル分析



9020 : 日足

75日移動平均線付近でもみ合う展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	2,405,538	21.6%	140,628	110,910	—	99,232	263.38
2024/3連	2,730,118	13.5%	345,161	296,631	167.5%	196,449	521.46
2025/3連	2,887,553	5.8%	376,786	321,564	8.4%	224,285	198.29
2026/3連	3,084,679	6.8%	414,258	351,645	9.4%	247,846	219.42
2027/3連予	3,295,000	6.8%	429,000	353,000	0.4%	255,000	225.85

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月15日	火	10:30	中・新築住宅価格(8月)		-0.18%
		10:30	中・中古住宅価格(8月)		-0.29%
		11:00	中・小売売上高(8月)	0.8%	0.6%
		11:00	中・鉱工業生産(8月)	4.8%	4.5%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)	-7.1%	-6.7%
		11:00	中・調査失業率(8月)	5.2%	5.2%
		11:00	中・不動産投資(8月)	-20.1%	-19.2%
		11:00	中・住宅販売(8月)		-13.2%
		15:00	英・ILO失業率(5-7月)	5.0%	4.9%
		18:00	独・ZEW景気期待指数(9月)	40.2	34.2
		19:30	印・失業率(8月)		5.1%
		21:00	ブ・小売売上高(7月)	0%	0.5%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月)	14.1	20.6
			中・資金調達総額(8月、15日まで)(一)	24兆3720億円	22兆2500億円
			中・マネーサプライ(8月、15日まで)(一)		
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日まで)(一)	10兆7835億円	10兆3800億円
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(16日まで)		
9月16日	水	15:00	英・CPI(8月)	3.0%	2.9%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(7月)	-0.9%	0%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.51%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(9月)		-0.51%
		21:00	ブ・経済活動(7月)		-0.64%
		21:30	米・輸入物価指数(8月)		5.9%
		21:30	米・小売売上高(8月)	0.9%	-0.6%
		23:00	米・企業在庫(7月)	0.2%	0%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(9月)	34	35
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		29:00	米・対米証券投資(7月)		1727億ドル
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	13.75%	14.00%
			米・FOMC終了後、ウォッシュントン連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
9月17日	木	07:45	NZ・GDP(4-6月)	2.2%	1.5%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(8月)		3.1%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.26%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI確報(8月)		3.3%
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.6万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)	28.6	47.4
		21:30	米・住宅着工件数(8月)	6.9%	-12.4%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(8月)		-2.3%
9月18日	金	17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(8月)		
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)	0.3%	0.2%
		23:00	米・景気先行指数(8月)	0.2%	0.2%
			露・下院選・統一地方選(20日まで)		
9月21日	月		欧・ユーロ圏財務相会合		
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		20:30	印・主要8産業生産高(8月)		5.4%
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		
9月22日	火	20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)		-15.5
9月23日	水	14:00	印・製造業PMI速報(9月)		52.8
		14:00	印・サービス業PMI速報(9月)		54.1
		14:00	印・総合PMI速報(9月)		54.3
		16:30	独・製造業PMI速報(9月)		54.3
		16:30	独・サービス業PMI速報(9月)		49.7
		16:30	独・総合PMI速報(9月)		51.8
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報(9月)		52.7
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報(9月)		51.6
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報(9月)		52.0
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		7.00%
		22:45	米・製造業PMI(9月)		53.9
		22:45	米・サービス業PMI(9月)		56.5
		22:45	米・総合PMI(9月)		56.0
9月24日	木	10:30	豪・失業率(8月)		4.5%
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表		0%
		17:00	独・IFO企業景況感指数(9月)		88.8
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(9月)		94.7
		21:30	米・経常収支(4-6月)		-2268億ドル
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	加・小売売上高(7月)		0.6%
		23:00	米・新築住宅販売件数(8月)		-10.5%
9月25日	金	17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(8月)		3.4%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(9月)		0.85%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(9月)		-0.4%
		21:30	米・耐久財受注(8月)		1.1%
		23:00	米・シシガン大学消費者信頼感指数確報(9月)		

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350